

出資団体台帳

出資団体名	46.一般財団法人飛騨山脈ジオパーク推進協会
-------	------------------------

所管課	環境政策課
-----	-------

1. 出資団体概要 (令和5年4月1日現在)

①法人分類	公益・一般財団法人 ()		
②業務分類	その他 (自然環境)		
③主な活動範囲	市内規模 ()		
④所在地	高山市奥飛騨温泉郷村上1689-3		
⑤設立年月日	令和4年7月1日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 1人 (非常勤) 13人	
	正社員	(常勤) 3人 (内出向) 1人	
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者		
	役員		
⑧資本金	3,000 千円		
	出資者	資産種別	出資額 出資割合
	高山市	出資金	3,000千円 100.0%
	他自治体		0.0%
	その他		0.0%
	【備考】		

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	主な受益者
	地域資源の保全、管理及び調査研究に関する事業	実施 理由 ()	地域
	学校、地域における教育・学習活動に関する事業	実施 理由 ()	市民
	ジオツーリズムを活かした観光・産業振興に関する事業	実施 理由 ()	事業者
	ジオパークに関する情報発信、普及啓発に関する事業	実施 理由 ()	その他
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
⑩地域の関わり	<p>バス事業者が実施するジオツアーでの講師や、NPO法人神通砂防が開催する砂防ジオツアーへの協力、市と連携した山の自然学校の開催のほか、金融機関や公共施設、各種イベントにおいてジオパークに関するパネル展示を行うなど、地域関係者と連携しながら市内外への普及啓発を実施している。</p>		
⑪市民の関わり	<p>小中学生や町内会などに対して、飛騨山脈や周辺地域における地形、地質の成り立ちや過去の災害の状況など、地域の自然環境に関する学習講座などを実施している。</p>		
⑫経緯	<p>平成28年に設立した飛騨山脈ジオパーク推進協議会は、これまで日本ジオパーク認定に向けて取組みを進めてきたが、認定基準が高度化し、現状の体制では認定が困難になってきた。また、活動を通じた地域活性化の盛り上がりや地元企業・団体等との連携も十分ではなく、協議会の見直しが求められていた。</p> <p>市の出資により一般財団法人を設立することで、市内外に対して持続可能な地域づくりのけん引役としての責任と意思を明確に打ち出すとともに、多様な団体との連携を実現させる。</p>		
その後の経緯			

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
自然体験造成事業	○	受託事業	ジオツーリズムの推進及びジオガイドの養成、地域の各種団体のジオ関連事業への協力など	黒字	有	無	無
プロモーション事業	○	受託事業	ホームページやSNS等による情報発信、ジオツアー等促進用解説チラシ等の作成、地域内外へのジオPR活動など	黒字	有	無	無
教育促進事業	○	受託事業	子どもたちの郷土教育などへの学習支援、高校・大学などの研究機関への支援、出前講座等を通じた普及啓発など	黒字	有	無	無
その他の事業（市補助金による協会運営）	○	その他	地球科学の学術的な調査・研究、ジオサイトの指定や保護、調査、日本ジオパークネットワーク関連の研修会への参加など	黒字	有	無	無

項目		(令和5年3月31日現在)		第 1 期		第 期		第 期		第 期	
		令和4年度	第 1 期	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
資産の部合計	A	6,398	千円								
流動資産	B	3,398	千円								
固定資産	C	3,000	千円								
繰延資産		0	千円								
負債の部合計		2,350	千円								
流動負債	D	2,350	千円								
(うち借入金)	E	(0)	千円								
固定負債		0	千円								
(うち借入金)	F	(0)	千円								
純資産の部	G	4,049	千円								
資本金		3,000	千円								
利益剰余金等		1,049	千円								
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標：無	無								
	自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上	63.3%								
	流動比率 (B/D)	目標：150%以上	144.6%								
	固定比率 (C/G)	目標：100%以下	74.1%								
	借入金依存度 (A/E+F)	目標：前年比較減	0.0%								

項目		(令和4年7月1日から令和5年3月31日)		第 1 期		第 期		第 期		第 期	
		令和4年度	第 1 期	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
営業収益		11,481	千円								
営業費用		10,433	千円								
	(うち売上原価) (対営業収益比率)		(0.0%)								
	(うち人件費) (対営業収益比率)	(4,797)	千円	(41.8%)							
〈営業損益〉		1,049	千円								
営業外損益		0	千円								
〈経常損益〉		1,049	千円								
〈当期純損益〉		1,049	千円	—							

〈評価分析〉	健全性の指標（自己資本比率、流動比率、固定比率）は目標をほぼ達成しており問題はない。
--------	--

区分	令和4年度			
出資金	3,000	千円		
負担金、補助及び交付金		5,446	千円	
指定管理料				
その他		5,496	千円	
備考	その他内訳 R4 自然体験造成事業委託料 (2,499千円)、プロモーション事業委託料 (2,499千円)、教育推進事業委託料 (498千円)			

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者や教育機関との連携により、飛騨山脈の地形・地質の学術的な知見を有している。
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・ジオパーク活動が、地形・地質の調査研究が中心であり、地域活性化に繋がっていない。 ・地域への理解が不十分
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省主導による松本高山Big Bridge構想による事業促進 ・岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会による事業促進 ・国内外における自然への関心の高まり
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・日本ジオパーク認定基準の高度化
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の増加や市民の理解促進を見据え、地形地質の調査研究だけでなく、観光面や歴史文化、食などを交えて魅力を発信し、地域の活性化につなげる公益的な事業を担っている。 ・地形地質、自然、観光の融合による自然体験プログラムの造成やプロモーション活動の充実などにより、中部山岳国立公園及び周辺地域の持続可能な地域づくりの実現に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地形地質遺産の見どころと地域の観光・農業・歴史文化資源を組み合わせたジオツーリズムの造成を目的としており、公共性は高い。
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> ・財源は、市からの補助金及び委託料と岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会からの委託料に頼っているため、企業等からの協賛金や寄付金、国からの事業受託など、自主財源の確保が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市補助金で運営し高山市受託事業等を実施。自主財源の確保に努める必要がある。
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・事務所は、市トレーニングセンタープールの一部を借用している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市所有施設を事務局として借用
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・設立した法人の役員は、各分野の精通者、有識者であり、協力しながら進めることで、効果的な事業実施が期待できる。 ・従業員は、法人運営としての意識がまだ低いため、意識の変化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員は今年度着任者であり、事務局長も交代した。その中で法人の運営、新規事業の開拓、他団体との連携強化等を進めており、手一杯な状況である。今後、将来を見据え、人材育成、人材確保を進める必要がある。
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		—	—
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)			